

社団法人 日本病院会 平成 20 年度 第 11 回 定期常任理事会 概要

日 時 平成 21 年 2 月 28 日 (土) 13:00～17:00
場 所 日本病院会会議室
出席者 山本修三 (会長)
池澤康郎、佐藤眞杉、塚 常雄、大井利夫、村上信乃 (各副会長)
林 雅人、宮崎瑞穂、石井暎禧、梶原 優、齊藤壽一、木村壯介、
末永裕之、武田隆久、大道道大、小川嘉誉、中島豊爾、宮崎久義、
須古博信 (各常任理事)
崎原 宏 (理事)
濱崎 允 (第 58 回日本病院学会 学会長)
柏戸正英、中川正久 (監事)
野口正人 (代議員会副議長)
大道 學、奈良昌治 (顧問)
行天良雄、高久史麿、岩崎 榮、松田 朗、木村弥生 (久常参与代理)、
邊見公雄 (各参与)
宮下正弘、高橋正彦、関口令安、岡留健一郎、星 和夫、佐合茂樹、
大道 久 (各委員長)
西村昭男、福田浩三、福井 洋 (各支部長)
堀江孝至 (親入会員)

定刻となり、村上信乃副会長の議事進行により会議を開始した。

冒頭、山本会長からの開会の挨拶ののち、1 月 20 日に亡くなられた登内 眞先生 (元副会長)、同 27 日に亡くなられた元原利武先生 (常任理事) のご冥福をお祈りし、黙禱を捧げた。

会議は、常任理事出席者 24 名 (定数 25 名、出席 19 名、委任状 5 通) であり、過半数の 13 名を超え、成立している旨の報告後、議事録署名人に須古博信 (熊本県)、大道道大 (大阪府) 両常任理事を選任した。

【承認事項】

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員移動として、正会員の入会 2 件、退会 1 件。賛助会員の入会 2 件、退会 3 件について承認した。

(正会員の入会 2 件)

- ① 山梨県 医療法人 甲療会 赤坂台病院 (会員名：河口忠彦 理事長)
- ② 熊本県 医療法人 悠紀会 悠紀会病院 (会員名：紫藤忠博 院長)

(正会員の退会 1 件)

- ① 神奈川県、学校法人 聖マリアンナ医科大学東横病院 (会員名：舟木成樹 院長)

(賛助会員の入会 2 件)

- ① A 会員 東京都 アーバン ベンディックス ネットワーク 株式会社
- ② A 会員 神奈川県 アンクベル・ジャパン 株式会社

(賛助会員の退会 3 件)

- ① A 会員 東京都 株式会社 エヌ・ティティ・データ
- ② B 会員 東京都 株式会社 トーショー
- ③ D 会員 東京都 工藤智規

平成 21 年 2 月 28 日現在、正会員 2,660 会員。賛助会員 242 会員 (A 会員 100、B 会員 101、D 会員 39)。特別会員 240 会員。

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項について審議した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛)

- ① 平成 21 年度「看護の日」及び「看護週間」の協賛
- ② 第 13 回日本医業経営コンサルタント学会の後援名義
- ③ 「第 17 回日本慢性期学会・浜松大会」後援ならびに開会式への出席
- ④ 平成 21 年春期全国火災予防運動に対する協力
- ⑤ 平成 21 年度医療機器安全基礎講習会 (第 31 回 ME 技術講習会) の協賛
- ⑥ 保健文化賞候補者の推薦協力依頼
- ⑦ 医療安全推進運動 公開フォーラム「なっとく! 伝わるコミュニケーション」
後援と広報協力
- ⑧ 第 47 回日本医療・病院管理学会学術総会の後援名義

(継続：委員委嘱・推薦)

- ① (財)医療機器センター 理事の依頼：山本会長の再任
- ② (財)医療情報システム開発センター 評議員の依頼：宮崎 (瑞) 常任理事の再任
- ③ (財)医療研修推進財団 理事の依頼：山本会長の再任
- ④ (財)医療経済研究・社会保険福祉協会 評議員の依頼：佐藤副会長の再任
- ⑤ (財)国際医療技術交流財団 理事の依頼：山本会長の再任
- ⑥ (社)日本医業経営コンサルタント協会 認定審査会委員の依頼：梶原常任理事の
再任
- ⑦ (財)日本医療機能評価機構 理事・評議員の依頼：理事一大井副会長、評議員一
村上副会長の再任

3. 平成 20 年度第 3 四半期会計報告及び監査報告

池澤副会長から第 3 四半期の会計報告が述べられた後、中川監事から監査報告があり、報告を承認した。

4. WHO 支援事業について

大井副会長から、WHO のICD の普及、ICD-10 の改正、ICD-11 の改訂を図るため、WHO-FICへの協力事業を前年度同様に支援致したいと説明、提案があった。説明では、WHO から提出された報告書を基に支援した金額の用途等について説明があり、2010年(1月1日～12月31日)分を拠出し、金額は、30万米ドル。協議の結果、提案を承認した。

5. 人間ドック健診施設機能評価認定について

宮下正弘・予防医学委員会委員長より、日本人間ドック学会において行っている健診施設機能評価として、下記5施設を実査し認定を承認した。日本病院会としても認定を願いたい旨の申請があり、検討の結果5施設を認定した。

- ① 財団法人淳風会 倉敷第一病院 (新規・Ver. 2.0)
- ② 財団法人関西労働保健協会 アクティ健診センター (更新・Ver. 2.0)
- ③ 財団法人関西労働保健協会 千里LC健診センター (更新・Ver. 2.0)
- ④ 医療法人福生会 齋藤労災病院 (更新・Ver. 2.0)
- ⑤ 医療法人財団博愛会 人間ドックセンターウェルネス笹丘 (更新・Ver. 2.0)

6. 診療情報管理士認定試験受験指定校

大井副会長より、診療情報管理士認定試験受験指定専門学校調査の報告があり、1施設を指定した。

- ① 専修学校 熊本YMCA学院 (熊本市)

7. 平成21年秋の叙勲及び褒章候補者の推薦について

村上副会長から、厚生労働省より推薦の依頼があったとの説明があった。推薦の基準は「多年にわたり厚生労働行政の領域に尽力し、その功績が特に顕著な者」であり、審議の結果、山本会長の推薦を承認した。

【報告事項】

1. 日病各委員会の開催報告

- (1) 第30/31回病院経営管理者通信教育
 - ・2年次生(第30回生)試験3科目43名、スクーリング11科目472名。1年次生(第31回生)試験3科目34名、スクーリング11科目393名。
- (2) 第5回 病院経営管理者教育委員会(2月24日)
 - ・新カリキュラム実施内容について検討した。
- (3) 医療制度/医療経済・税制委員会 合同委員会(1月14日)
 - ・社会保障国民会議が取りまとめた「最終報告」について、厚労省の香取照幸参事官より説明を受けた。その後、質疑応答、意見交換を諮った。
- (4) 第12回 医療制度委員会(2月4日)
 - ・医師臨床研修制度について検討した。研修内容、期間、募集定員やマッチング方法について意見交換を諮った。
- (5) 第10回 医療経済・税制委員会(2月10日)

- ・平成22年度税制改正に関する要望について検討した。厚労省より担当官を招き意見交換を諮った。
- (6) 第10回 人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診機能評価委員会 (1月15日)
- (7) 第11回 人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診機能評価委員会 (2月12日)
 - ・人間ドック健診施設機能評価について、健保連との指定契約等について検討。
- (8) 第7回 ニュース編集委員会 (1月16日)
 - ・今後の編集課題を検討した。本会活動を側面から支える紙面作りを目指す。
- (9) 日本診療録管理学会 第4回編集委員会 (1月19日)
 - ・学会ロゴマークの検討。8案を理事会に諮る。学会誌第20巻3号の発刊について報告をした。
- (10) 日本診療録管理学会 倫理委員会第3回診療情報管理士業務指針WG (1月27日)
- (11) 日本診療録管理学会 倫理委員会第4回診療情報管理士業務指針WG (2月19日)
 - ・指針の項目について検討。「病院における診療情報管理士の業務」など8章から構成される。
- (12) 日本診療録管理学会 倫理委員会第3回診療情報ガイドラインWG (1月27日)
 - ・ガイドラインは実務書とは違うバイブルに近い指針、一般販売できるもの等を検討した。
- (13) 平成20年度厚生労働科学研究統計情報総合研究講演 (1月28日)
 - 「厚生労働統計の直面する課題とその解決に向けて」
 - ・「死因および疾病構造の把握の精度向上にむけて」と題し、山本会長が講演をしたことを報告した。
- (14) コーディング勉強会
 - ・12月13日～2月22日に開催された勉強会の報告。全44教室1000人の参加であった。
- (15) 第10回 専門課程小委員会 (1月16日)
 - ・教科書の改訂や21年度認定試験の作問について検討した。
- (16) 分類指導者のための勉強会 (1月25日)
 - ・スクーリング、コーディングの講師13人を対象に勉強会を開催したことを報告。実技演習の他、グループ別にディスカッションを行い、意見交換を諮った。
- (17) 第2回DPCコース小委員会 (2月3日)
 - ・診療情報管理士通信教育、DPCコースについて、受講料や修業期間、スクーリング科目を検討した。
- (18) 第3回DPCコース小委員会 (2月17日)
 - ・「DPCコース実施要綱」のたたき台について、検討を諮った。
- (19) 第2回 診療情報管理士認定試験 (2月15日)
 - ・全国16会場で実施。受験者数3644名。
- (20) 第3回 認定個人情報保護団体審査委員会 (2月26日)
 - ・平成20年度の苦情処理依頼の受け付け状況と、経過について報告。全6件。
- (21) 第10回 雑誌編集委員会 (1月22日)
 - ・日病雑誌2月号、3月号の企画・編集について検討した。
- (22) 第2回 医療安全対策委員会 (1月26日)

- ・医療安全管理者養成講習会の第1コースが修了し、222名に認定証を発行した。21年度の講習会日程を承認した。
- (23) 第6回 病院幹部医養成委員会 (1月28日)
- ・4月開催の第1回セミナーシンポジウム「新医師臨床研修制度の功罪」についての対応を検討した。
- (24) 第2回 ホスピタルショウ委員会 (1月29日)
- ・国際モダンホスピタルショウ2009の開催説明会・新春講演会の開催報告。今夏から一般参加者を対象にした「公開講座」の開催が承認された。
- (25) 第2回 総合病院精神科小委員会 (1月30日)
- ・次期診療報酬改定に向けて、精神科の要望事項案を検討した。
- (26) 第11回 地域医療委員会 (2月4日)
- ・総合診療医について検討した。医療機関の機能分化と連携が十分でない今、地域の一般救急の確保のために、病院の各専門内科医は領域を超えた診療能力が要求されるなどを意見交換した。
- (27) 第2回 臨床研修委員会 (2月9日)
- ・20年11月に実施したアンケートについて報告した。全会員施設に配布し、回答率は24.5%。調査では、臨床研修制度の評価や大学医局制度の復活についてなどを聞いている。
- (28) 第4回 公益法人制度見直しに係るプロジェクト委員会 (2月12日)
- ・法人別税負担を基に、方向性を検討した。
- (29) 第1回 ITシステム委員会 (2月24日)
- ・医事システムの合理化について検討した。「医療機関におけるユビキタス技術の活用に関する調査」についての報告があった。
- (30) 感染制御講習会 第3クール (2月7日～8日)
- ・消毒、感染、無菌操作等を2日間にわたって講習した。参加者は472名。
- (31) 中小病院委員会 情報交換会 (2月21日)
- ・福岡県病院協会と共催で、博多で実施した。「透明化が中小病院の明日を拓く」をテーマにし、55病院87名の参加があった。
- (32) 第6回 救急医療委員会 (2月25日)
- ・20年9月に実施した「救急医療アンケート」について、集計方法について検討した。第59回日本病院学会(熊本)での、救急医療シンポジウムについてもシンポジスト選定等を検討した。
- (33) 平成20年 病院運営実態分析調査の概要
- ・例年、全国公私病院連盟と共同で行っている調査について概要報告があった。後日「病院経営分析調査報告」「病院経営実態分析調査報告」と共に販売される。
- (34) 第5回 インターネット委員会 (2月26日～27日)
- ・日病ロゴマークについて検討した。40点を選定し、会長副会長会議にて最終決定を願う。第59回日本病院学会(熊本)での、シンポジウムについてテーマを「インターネットを利用した地域医療連携」と決定した。

2. 四病協各委員会の開催報告

- (1) 第7回 医業経営・税制委員会（1月14日）
 - ・平成21年度税制改正について、要望の採用結果を確認した。自民党「税制改正大綱」について意見交換を諮った。
- (2) 第2回 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会（1月15日）
- (3) 第3回 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会（2月19日）
 - ・資料の一読となった。
- (4) 第10回 医療保険・診療報酬委員会（1月16日）
 - ・次期診療報酬改定について要望事項の検討をした。「入院基本料の見直し」「看護基準の見直し」「急性期病棟における介護職の業務の確立」の3項目を日本医師会の社会保険診療報酬検討委員会に報告した。
- (5) 第11回 医療保険・診療報酬委員会（2月6日）
 - ・「レセプトオンライン請求義務化に対する共同声明」を厚労省保険局に提出したことを報告した。オンライン非対応のレセコン機種等を更新した場合の救済策について主張を続けていく。
- (6) 第7回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（1月28日）
 - ・福祉医療機構より、機構から融資を受けた病院の経営分析参考指標について説明があった。厚労省から、平成21年度予算案の概要として、救急医療を担う医師支援策について説明があった。
- (7) 第8回 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（2月25日）
 - ・「高齢者の居住施設の概要について」と題し、国土交通省より説明を受けた。
- (8) 第10回 総合部会（1月28日）
 - ・四病協の各委員会からの報告を受けて、「臨床研修制度のあり方等に関する提言」や「レセプトオンライン請求」等について協議した。
- (9) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会（1月28日）
 - ・医師臨床研修について、双方の見解を説明し意見交換を諮った。
- (10) 第11回 総合部会（2月25日）
 - ・社会保障の財源問題を考える勉強会からの提言について協議した。
- (11) 第7回 社会保障の財源問題を考える勉強会（1月30日）
 - ・勉強会の結論として、「病院医療費を上げるべき」「現状のままでは適切な医療を提供していくことはできない」など。財源については消費税に触れて提言をまとめる。
- (12) 「臨床研修制度のあり方等に関する提言」記者会見（2月10日）
 - ・厚生日比谷クラブ、厚生労働記者会を対象に開催。提言は研修内容、期間、募集定員やマッチング方法について触れている。
- (13) メディカルスクール検討委員会報告書発表会（1月22日）
 - ・星陵会館で開催、68名が集まった。基調講演「医療の原点」講師：中田 力。

3. 日病協諸会議の開催報告

- (1) 第42回 診療報酬実務者会議（1月21日）

・「医療・介護提供体制及び診療報酬体系のあり方」について、代表者会議での承認の後、保険局医療課と医政局指導課に提出したことを報告した。これを基に、診療報酬改定要望の検討を行うこと説明した。

(2) 第43回 診療報酬実務者会議 (2月18日)

・次期診療報酬改定に向けた要望として、入院基本料や看護基準について検討した。

(3) 第53回 代表者会議 (1月23日)

・実務者会議からの活動報告のほか、診療行為に係る死因究明制度について検討した。第3次試案および大綱案と民主党案を比較した。医療安全全国共同行動について、参加病院が367になったことの報告があった。

(4) 第54回 代表者会議 (2月27日)

・医師確保対策の予算について、医政局の三浦指導課長より説明を受けた。その他、臨床研修制度について検討した。

4. 中医協の開催報告

邊見参与より、1月14日～2月25日に開催された中医協の報告があった。そのうち医療経済実態調査について説明。今回より調査票の他、各医療機関の決算書類の添付を求めることになる。調査対象は従来同様だが、病院調査票には「準7対1入院基本料の算定状況」等を盛り込む。

薬価専門部会の説明もあり、特許期間中は薬価を下げないでほしいと要望している製薬側の言い分について、診療・保険者側もこの考えには反対であると述べた。

齊藤常任理事から、1月21日、2月12日、23日に行われたDPC評価分科会の説明があった。調整係数の廃止後の新たな考え方「機能評価係数」の議論が本格化し、今後はDPC病院の特性に着目した新係数について話あっていくと述べた。

5. 病院機能評価方法見直し検討会の報告 (日本医療機能評価機構)

村上副会長から、2500病院の認定をしているが、約6300病院は受診をしていない下人として、評価項目は多く準備負担が大きいことや5年間の認定期間の質の維持が難しいことなどが挙げられた。見直し案は、集中受審負担を分散化したり、認定期間中に定期的な関与を保ち支援をしていくといったもの。

6. 医事法関係検討委員会の報告 (日本医師会)

大井副会長から、この委員会は患者に関わる医事法関係を命題にしていると説明があった。救急医療、慢性期医療、終末期医療など、医療現場に於ける患者の権利と医師の義務の問題を引き続き検討していくと述べた。

7. 医療安全調査委員会に関するシンポジウムの報告 (厚生労働省)

大井副会長から、1月31日につくば市で開催されたシンポジウムの説明があった。シンポジストは大井副会長はじめ、医療側2名、弁護士1名、市民代表1名。調査委員会は検討を必要とする問題も多いが、設置は必要だ。しかし医療事故の医学的解明を司直

の介入に先立ち優先的に行うこと法案に明記すべきとの考えを示した。

8. 大規模地震対応消防計画マニュアル作成検討委員会（消防庁）

村上副会長から、マニュアル作成の目的と経緯の説明があった。時間の都合から資料の一読の申し出があった。

9. 「看護の質の向上と確保に関するプロジェクトチーム」ヒアリングについて（自民党）

日本看護協会・木村弥生代理（久常参与の代理）から説明があった。日看協は、充実した看護基礎教育を3年間で行うには無理があり、高学歴志向の中で看護学生を確保するためにも4年生大学化が望ましいと提唱している。2月5日に自民党本部で行われたヒアリングで、日病も「4年生大学化が望ましい。」と理解を示したことに触れ、今後もご理解とご指導を賜りたいと述べた。

10. がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会（厚生労働省）

宮崎（瑞）常任理事から、9自治体30病院からの新規指定推薦について審議し、指定を了承したとの説明があった。これのがん診療連携拠点病院は全都道府県で配置されたことになる。

11. 保健医療情報標準化会議（厚生労働省）

大井副会長から開催の報告があったが、この会議は非公開であるため検討内容については触れなかった。

12. 医療機器流通改善に関する懇談会（厚生労働省）

崎原理事から、1. 医療機器等への標準化コード付与、2. 医療機器流通に固有の販売形態の検討、3. SPDの検討、4. 医療機器業公正競争規約等の検討が行われているとの説明があった。

13. 社会保障審議会医療部会（厚生労働省）

村上副会長から説明があった。この部会は、それぞれの検討会や審議会から報告されてくるところ。今回は社会保障国民会議の報告書に盛り込まれた「中期プログラム」についての報告であったと述べた。

14. 第58回日本病院学会の収支決算報告及び監査報告

濱崎学会長収支報告があった。学会参加者が予想より少なかったことや寄付金・協賛金の集金についても難しかったことなどの報告があった。収支報告及び監査報告は承認された。山本会長は、日本病院学会が日病の根幹の事業と説明。59回の熊本大会も経済状況が厳しいとの話なので、日病からの補助金1300万円について増額も検討したいと述べた。

15. 顧問、常任理事のご逝去について

会の冒頭で、ご冥福を祈り黙祷を捧げた。

16. 平成21年新年賀詞交歓会の開催報告

山本会長から、全参加者321名、国会の開催日であったため国会議員の参加は少なかったものの、大村厚生労働副大臣の参加もあり大盛況であったと報告した。

17. ヘルシー・ソサエティ賞の授賞式の開催報告

山本会長からこの賞は政界、財界を代表する多くの審査員がおり、健やかな社会を築くための個人等の努力を表彰するものと説明があった。日病からは医療従事者部門で武田隆男顧問（武田病院グループ会長）を推薦し、受賞した。

18. WHO-FIC-IFHR0合同委員会電話会議の報告

大井副会長より、9カ国とWHO合計21名で行われた電話会議の報告があった。インドで行われたWHO-FICネットワーク年次会議についての報告や今後の活動方針等と話し合った。

19. 米国医療情報管理協会前会長、大韓医務記録協会会長表敬訪問の報告

大井副会長より、標記の2名はシンポジウム講演者で来日、日本で長年にわたり診療情報管理士を養成している日本病院会への表敬訪問が実現したとの説明があった。

21. 病院委員会の報告（日本医師会）

村上副会長より、医療法における人員配置標準の見直しについて検討しているとの報告があった。現行の、入院・外来患者数を計算の基礎とする方式だけでなく、入院診療に従事する医師の勤務状況が一定水準を満たしている病院については、人員配置標準を満たしていると評価する方式も検討するというもの。

22. 医療事故防止事業部運営委員会の報告（日本医療機能評価機構）

村上副会長から報告があったが、時間の関係で詳細を一読とした。

23. 社会保障審議会 疾病、傷害及び死因分類専門委員会の報告

大井副会長から報告があった。ICD改訂に関する動向やICD-10の一部改正に対する検討をしている委員会。4月には東京で内科TAGや筋骨格系TAGの国際会議が開かれる。

【協議事項】

1. 次期診療報酬改定について

山本会長から、次期診療報酬改定についてどのような要望をしていくべきか、意見を求めた。中医協委員でもある邊見参与は、「入院基本料が病院運営の基本だ」とし、入院基本料の引き上げが重点課題だと述べた。一方、小川常任理事は、日病協が昨年12月にまとめた『医療・介護提供体制および診療報酬体系のあり方について』にある

ように、「病院がどうあるべきか機能分化を明確にすることを考えてから、診療報酬と結びつけていくべきだ。」と述べた。その他「入院基本料という言葉にこだわる理由はどこにあるのか。」「看護師72時間問題をどう考えるか。」などの意見が挙がった。

邊見参与、石井常任理事（前中医協委員）は、「病院代表として参画するまで、中医協で病院の要望が検討されたことはなかった。」と述べた。齊藤常任理事は、入院基本料には、病院の存立基盤となる全職域の人件費や病院建物の建設・維持を含むすべての必要経費が保障されることが不可欠であるのに、現行の入院基本料はかけ離れていて曖昧だと指摘。抜本的な見直しが必要ではないかと述べた。

山本会長は、今後も継続して協議していくと述べ、この議題を議了した。

2. 臨床研修制度について

岩崎参与は、2月26日に開催された医道審議会医師分科会臨床研修部会の資料を基に現状を説明した。現行の臨床研修制度の導入以降、医師不足や都市部への集中、研修プログラムの基準などが問題視されていることから、見直しの方向性が示されていると述べた。

常任理事からは「医師の研修は大学に任せてもよいのではないか。」「この制度になって研修医のレベルが上がったとの見方もある。」など、多くの意見が挙がった。邊見参与は「今の制度の十分な検証をしないで、医師不足は臨床研修制度のせいだとし、見直しを進めるのはどうか。」齊藤常任理事も「10年程度の経過を見て検討すべきではないか。今までの大学の研修プログラムも問題であったのに、制度が医師不足の原因としている。」など、医師不足と臨床研修制度を切り離して考えていくべきだとの見解を示した。

山本会長は岡留健一郎・臨床研修委員会委員長に、委員会で十分な検討を要請し、この議題を議了した。

すべての議案審議を終了し、常任理事会を終了した。